

大学の地域連携と地方創生政策

— 山形県を事例として —

山 本 匡 毅

1. はじめに

2000年代に入り、全国の大学は国公立を問わず、地域連携を積極的に展開するようになった。かつては「象牙の塔」と呼ばれた大学は、近年、地域の自治体、企業、住民にとって比較的身近なものとなりつつある。このような変化が生じた理由は、そもそも何であったのであろうか。

高崎経済大学地域政策学部（2007）によれば¹、大学の側が地域貢献を進める契機は2005年1月に中央教育審議会が答申した「我が国の高等教育の将来像」にあるとされ、そこでは大学・短期大学への全入化に伴う大学の自己の存在意義の明確化とアピールの必要性があるとしている。また平岡・宮地編著（2016）によると²、「知の地産地消」が進んだのは、2006年12月に改正された教育基本法の改正が転機であったとされる。この法律改正で、大学は社会貢献を求められるようになり、例えば地域社会を研究対象としたフィールドワークの実施や、地元自治体への政策提言を求められるようになった。その後、2014年の国立大学における「ミッションの再定義」に伴う教員養成学部や文系学部の見直しの方針が出され、国立大学は生き残りのために地域系学部への転換・改組を進めるなど³、一定の期間を経て変容してきた高等教育政策が大学の地域連携に影響しているものと考えられる。

他方で山本（2016）が指摘したように⁴、地方国公立大学を中心に、1990年代より自治体や地域の課題を抽出し、解決する取り組みを進めてきた。2000年代以降、自治体や地域は人口減少や高齢化の課題に直面するとともに、行財政改革の下で職員や財政上の余裕がなくなってきた。かかる状況下での新たな地域資源として、一部の自治体や地域で大学を活用するという発想が芽生えてきた。この取り組みを一層加速した

のは文部科学省が2013年から進めた「地（知）の拠点整備事業」と、2015年に始まった「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」であった。この政策の背景には、国が推進した「まち・ひと・しごと創生」（地方創生）の展開があった。日本政策投資銀行地域企画部（2018）が示しているように⁵、政府は2015年に公表した「まち・ひと・しごと創生方針2015」において、「地方大学等の活性化」が謳われた。これらを通じて、自治体や地域は大学との連携関係を構築しやすくなり、大学の地域連携は一層進んできたものと考えられる。

本稿は以上の先行研究や政策展開を踏まえ、高等教育政策や大学経営の変化と、自治体や地域における課題の深刻化の中で、大学の地域連携が進み、大学によるまちづくりへの関与が促されたという前提の下、山形県内陸部における大学と連携したまちづくりを事例として、それがどのように進められたのか、また地方創生への自治体による対応の中でいかに変化したのか、そのプロセスと要因を明らかにすることを目的とする。

図表1 山形県の地域構成と研究対象地域



本稿の事例研究は山形県内陸部（置賜地域、村山地域、最上地域）を対象とした（図表1）。対象地域の選定理由は、山形県が東京大都市圏から時間距離で約3時間、空間距離で約300kmに位置し、典型的な地方圏に位置づけられることである。また山形県内陸部を選定した理由は、内陸部と庄内地域の間には月山などの山岳部が存在するという物理的な障壁があり、さらに庄内地域は秋田県や新潟県との交通路に位置し、内陸部との地域的一体性が希薄なため、研究対象地域から外した結果である。

2. 大学や自治体を取り巻く環境変化と地域連携 ― 分析枠組み ―

大学と連携したまちづくりが進んだ背景には、2つの大きな問題が存在している。それは、少子化時代の大学の受験者獲得競争と、自治体のフルセット型行政の終焉に伴う新たな担い手の必要性である。

図表2 トロウ・モデル

高等教育システムの段階	エリート型	マス型	ユニバーサル・アクセス型
全体規模（該当年齢人口に占める大学在籍率）	15%まで	15%～50%まで	50%以上
高等教育の機会	少数者の特権	相対的多数者の権利	万人の義務
大学進学要件	制約的（家柄や才能）	準制約的（一定の制度化された資格）	開放的（個人の選択意思）
高等教育の目的観	人間形成・社会化	知識・技能の伝達	新しい広い経験の提供
高等教育の主要機能	エリート・支配階級の精神や性格の形成	専門分化したエリート養成＋社会の指導者層の育成	産業社会に適応し得る国民の育成
教育課程	高度に構造化（剛構造）	構造化＋弾力化（柔構造）	非構造的（段階的学習方式の崩壊）
高等教育機関の特色	同質性（共通性の高い基準をもった大学）	多様性（多様なレベルの水準を持つ高等教育機関）	極度の多様化（共通の一定水準の喪失、スタンダードそのものの考え方が疑問視）
社会と大学との境界	明確な区分 閉じられた大学	相対的に希薄化 開かれた大学	境界区分の消滅 大学と社会との一体化

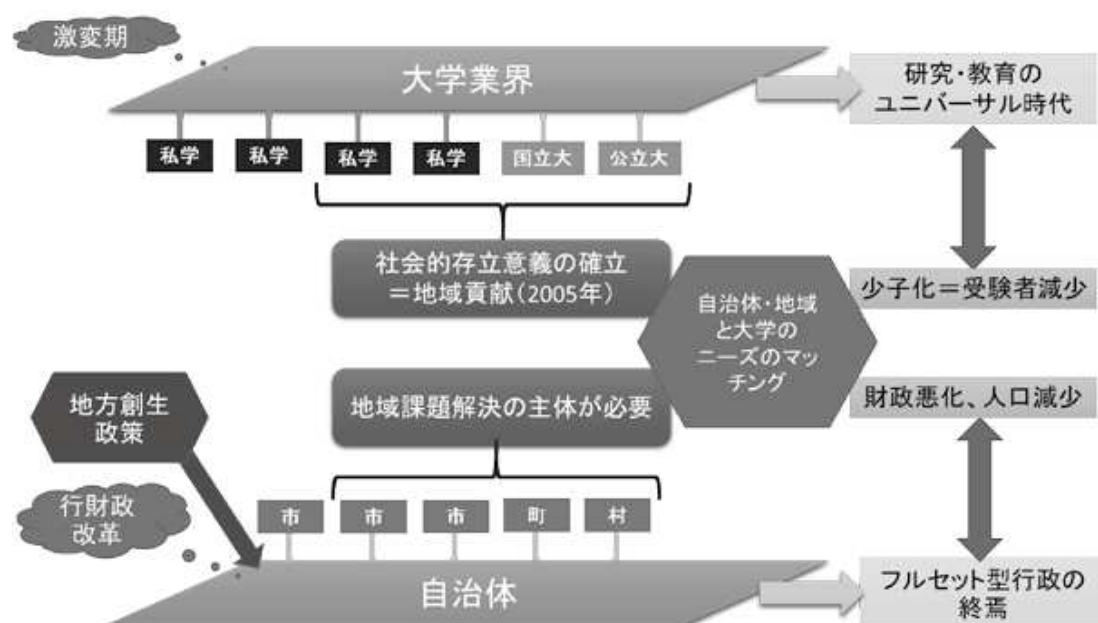
出所：喜多村和之（1999）p.51より筆者作成。

大学は高等教育の中核として、日本では明治期以降に整備され、発展してきた。大学設立初期からの大学は研究を重視するエリート型大学であり、教育は従たる存在に過ぎなかった。ところがトロウ・モデルが指摘するように（図表2）⁶、該当年齢人口における大学在籍率が15%を超えるマス型の時代となり、さらにそれが50%を超えるユニバーサル・アクセス型となったことで、大学教育は特定層の権利ではなく、多

くの若年層の権利となってきた。2016年の日本における大学進学率は、大学（学部）で49.3%、大学と短大を合わせれば54.8%に達し、すでにトロウ・モデルが指摘するユニバーサル・アクセス型に入ってきている。

大学進学率は高まっている一方で、深刻化しているのが少子化である。1990年以降で受験生がピークであった1992年には18歳人口が205万人いた。しかしながら政府の発表によると、2018年に生まれた子どもは92万人であり⁷、少子化が確実に進行している。少子化の進展によって、大学の受験者は減少し、特に知名度のない私立大学では定員割れが常態化しつつある。小川（2016）によると⁸、2015年に定員割れした私立大学は250校に達している。定員割れした大学が受験者獲得や大学改革の戦略として2000年代後半以降に注目してきたのが地域貢献である⁹。地域貢献や地域連携は、先にも触れたように、国公立大学が始めたものであった。しかしながら、依然として研究志向の強かった国公立大学よりもニーズに応えた地域貢献を行えば、定員割れしている私立大学にも社会的存立意義を見出すことができると理解されるようになった。結果として、先行していた国公立大学のみならず、多くの私立大学も地域貢献を展開していったのである。

図表3 本研究の分析枠組み



出所：筆者作成

他方で自治体は行財政改革が進み、地域ニーズに応える人材確保にも事欠くようになった。とりわけ自治体の行政職員が減少し、ピークであった1994年の328万2,492人

が2016年には273万7,263人となった¹⁰。かかる職員数の減少は、増加する地域課題へのきめ細かい対応を困難にしてきた。そこでNPO、地域おこし協力隊などの新たなまちづくりの担い手を必要としてきたのである。その担い手の一つとして、地域貢献をミッションとするようになった大学が登場してきたのである。

地域貢献をミッションとする大学は、地域課題解決のリソース確保を目指している自治体のニーズとマッチングした¹¹。この条件下で、大学と連携したまちづくりが各地で積極的に進められるようになったのである¹²。

3. 山形県における大学からの地域連携とまちづくり

(1) 事例研究の対象選定

山形県は人口110万4,218人（2017年5月）で¹³、県内には6つの4年制大学があり、そのうち文系学部・学科を有する大学は4つである。ここでは山形県内陸部に立地し、積極的に地域連携を行っている大学の学部・学科を取り上げる。なお事例対象は、「地（知）の拠点整備事業」や「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」に指定されているものとした。

(2) 山形大学人文社会科学部

山形大学人文社会科学部は、2017年4月に設置された新しい学部である。しかしながら歴史的には旧制山形高等学校を前身とし、文理学部、人文学部として発展してきた。山形大学人文社会科学部は、改組の10年前から地域連携を志向してきた。従前より学部共通科目として「地域づくり特別演習Ⅰ・Ⅱ」を開講し、自治体やNPOと連携した授業を展開している。

「地域づくり特別演習Ⅰ」は2年次以上が履修できる専門科目である。この授業は夏季休暇中に4日間集中で開講しており、山形県金山町教育委員会（以下、金山町）と連携している。授業では初日に学内で1日かけてフィールドワークの手法などの事前学習を行い、2日目から金山町を訪問して1泊2日で滞在し、集中的に地域調査を行って課題発見と解決策の提案を行っている。調査地域は、毎年金山町を通じて町内の集落にお願いし、調査する集落を毎年変えてきた。教員は2名～3名でコーディネートを行い、調査、課題発見、課題解決の提案はすべて学生が行う。フィールドワーク2日目の最後の時間に町役場で報告会を開催し、そこには住民にも参加してもらっている。その中で学生は住民や自治体職員と意見交換することで、新たな気付きを得ることになる。地域側は学生を受け入れることで、まちづくりの刺激を得ることがで

き、相互にメリットを得ている。

「地域づくり特別演習Ⅱ」も2年次以上を対象とした専門科目である。この授業は山形市内を中心とした15のNPO団体に協力を依頼し、学生が2か月間に亘り、定期的にNPOへ通い、実習を行っている。授業では最初に山形市市民活動支援センターへのヒアリング調査を行い、そこでNPOへの理解を深めた上で、学生は授業期間中にNPOの実習を行う。学生は提示されたNPO団体から1つ選び、実習に参加する。実習前には当該NPO団体の事業内容を参加学生と担当教員にプレゼンして、NPOへの理解を深めていく。7月には山形市が主催する「山形市コミュニティファンド公開プレゼンテーション」へ参加し、市民活動をさらに深める。参加学生は授業の最終回で実習内容の報告会の中で取組みを報告していく。その際には、実習の受け入れ団体からも職員に参加してもらい、意見交換をして、成果をNPOへフィードバックしている。

ところで山形大学人文社会科学部は、人文学部時代の2010年1月に長井市と学部連携協定を結び、長井市の委員会委員や生涯学習講座の講師を担ってきた。その発展形として、2015年から2年間に亘り、山形大学人文学部（当時）が長井市からの委託研究を受託し、学生の視点から政策調査を行った。受託先は山形大学人文学部地域政策論演習とし、この時の研究課題は、2015年度が「移住・定住」、2016年度が「中心市街地と観光まちづくり」であった。この受託事業の特徴は、「地域づくり特別演習Ⅰ」と同様に教員はコーディネートを中心に担い、調査、課題発見、地域資源探索、政策提案は学生が中心的に実施する点である。この事業の効果として、地域調査や報告会を通じて、行政職員や地域住民へ地域課題と地域資源の気づきを与え、学生も地域に向き合う方法の理解を深めることができた点が挙げられる。

ここまでは山形大学人文社会科学部の正課の授業における地域連携であった。しかしながら、5年前から特定地域と課外活動で連携することが増えてきた。山形市高瀬地区との連携は、山形大学人文学部内にあった「山形・仙台交流圏研究会」へ山形県村山総合支庁から依頼が来たことが契機となり、山形大学人文学部の教員10名程度が学生を指導して地域資源の調査を行うことになった。山形市高瀬地区は市内で最大の紅花産地であり、高畑勲監督「おもひでぼろぼろ」の舞台でもある。これを契機として山形大学「山形・仙台交流圏研究会」は、地域から毎年7月に開催する山形紅花まつりの担い手として学生参加を依頼され、2014年から学生が地域活動の支援をするようになった。

一方、西川町大井沢地区は、山形大学人文学部（当時）が2014年度に取り組んだ学内のプロジェクト研究に関わる教員と学生が西川町役場政策企画課を訪問したことを契機として、山形県村山総合支庁の補助を受けて学生が調査と地域活動を始めたこと

が端緒である。その後、山形大学人文学部地域政策論演習を中心として、学生が年間6回程度の訪問を行い、すでに地域活動を行っていた跡見学園女子大学とともに地域活動の実践を行っている。また学生は大井沢地区山大学生応援隊というFacebookページを立ち上げ¹⁴、地域で「田舎活」と呼ばれる移住・定住に向けた情報発信を行ってきた。2017年度からは、山形大学学士課程基盤教育機構の授業科目に引き継がれ、引き続き学生が訪問し、地域活動の支援や情報発信を行っている。

このように山形大学人文社会科学部では、正課を中心としつつ、課外での地域連携も進めており、その領域は年を追うごとに増加してきている。

(3) 東北芸術工科大学デザイン工学部コミュニティデザイン学科¹⁵

東北芸術工科大学は1992年に山形県、山形市が出捐した公設民営大学として開設された。同大は、「芸術とデザインの力で、現代社会の抱える様々な課題を解決できる人材の育成を、その使命」としており¹⁶、地域連携に注力してきた。その中で同大コミュニティデザイン学科（以下、芸工大コミュニティデザイン学科）は、2014年4月にデザイン工学部に新設された学科である。同学科は、Studio-Lの代表である山崎亮氏を学科長とし¹⁷、専任教員はすべてStudio-Lのメンバーである点が特徴である。芸工大コミュニティデザイン学科はコミュニティデザイナーによるコミュニティデザイナー育成のための教育機関であると位置づけられている。

芸工大コミュニティデザイン学科は、山形大学とは異なり、山形県山形市に立地する大学ではあるものの、地域連携を東北地方全体と行ってきた。そのうち、授業の中で山形県内自治体へ訪問するのは、山形市、大江町、金山町、高畠町、大蔵村であり、県外では宮城県石巻市で実習を行っている。同学科には専任教員が学科長を含めて6名しかいないにもかかわらず¹⁸、連携自治体は非常に多いのが特徴である。

芸工大コミュニティデザイン学科による学生の地域との関わり方は、授業として2つの方法が用いられている。第一に1年次の春休みに開設している「地域留学」である。「地域留学」は、1ヶ月間の地域インターンシップであり、NPO、企業、役場など、Studio-Lが関わっている地域へ行くことになる。公表されている限りでは、「地域留学」で学生が訪問している地域は、全国で11地域に上る（図表4）。

第二の方法が「スタジオ」である。「スタジオ」は、2年生後期から3年生にかけて1年半に亘り所属するもので、主に専任教員が担当している。2017年度は6つのスタジオが開設され、学生はスタジオの中から1つを選択して、継続的に地域に入り、関係性を構築していく。「スタジオ」は、学生がプログラムや連絡の役割を担っている。

図表4 「地域留学」で滞在する地域の一部



出所：東北芸術工科大学コミュニティデザイン学科パンフレットpp.10-11より抜粋。

教員は適宜、途中で指導をしていく形式である。

芸工大コミュニティデザイン学科における地域実習には明確な方針が定められている。1年生は地域を見て来ることが目標である。2年生になると、地域に入るようになる。3年生は2年生の指導を担当する。かかる明確な方針の下、「地域留学」や「スタジオ」が運営されている。

芸工大コミュニティデザイン学科による地域実習を基にしたプロジェクト型の授業として、例えば醍醐孝典准教授が指導する金山町では、小学校が廃校となった中田地区に拠点を置き、学生が長期で滞在しながら、地域計画の作成支援を行っている。また大江町では、岡崎エミ准教授が指導して、旧きらやか銀行大江支店の利活用を地域住民とともにワークショップ形式でまとめ、実際にリノベーションに関与している。これらの活動は、芸工大コミュニティデザイン学科のFacebookで発信されるほか、地元紙でも定期的に記事にされ、発信されている。

同学科の地域連携は一つの方針を定めている。それは、地域との関係は4年～5年程度と決めている点である。この方針は、芸工大コミュニティデザイン学科が地域を変えていく存在であるものの、地域づくりの主体はあくまでも住民であり、大学や学生はサポートする立場という意味を明確にしている¹⁹。

4. 山形県における自治体からの大学との連携とまちづくり

(1) 事例研究の対象選定

山形県は35市町村から構成される。そのうち内陸部（村山、置賜、最上）には30の市町村がある。その中には山形大学人文社会科学部や芸工大コミュニティデザイン学科が関わる自治体が複数存在するものの、本稿では長井市と金山町を事例研究の対象として選定した。その理由として、長井市は9年前から山形大学人文社会科学部との連携協定を結び、行政・教育の両面で積極的な連携関係を構築している上に、近年では首都圏の大学の受け入れを進めていること、また金山町は、山形大学人文社会科学部のみならず、以前から全国の大学を積極的に受け入れてきた歴史を持ち、さらに自治体自らが芸工大コミュニティデザイン学科との連携を求めたことである。

(2) 長井市²⁰

長井市は人口2万7,177人（2017年5月）であり、歴史的には最上川舟運で栄え、近代化以降は東芝とグンゼの企業城下町となった。しかし電子部品や繊維の生産縮小に伴って、現在では人口減少が大きな課題となっている。

長井市は行政職員の人材育成、学生の来訪による交流人口の増加、首都圏との物的交流の拡大を目指し、大学と連携したまちづくりを展開している。まず前述の取り、山形大学人文社会科学部の他、山形大学工学部とも連携協定を締結している。また山形大学の研究機関である東北創生研究所の連携自治体であり、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」の連携自治体にもなっている。例えば、山形大学が行っている授業の学生をレインボープランで受入れ²¹、長井市の循環型まちづくりを学んできた。このように長井市は山形大学との連携に注力してきた。

しかし最近では、首都圏の大学との連携も進んでいる。その代表例が大正大学（東京都豊島区）である。大正大学と長井市が連携した契機は、レインボープラン推進協議会のキーパーソンが2008年頃に同大の客員教授となり、長井市で人間学部の学生を受け入れるようになったことであった。その後、大正大学は長井市内にあった移住体験ハウスを購入し、学生の活動拠点を整備した。さらに大正大学は2016年4月に地域創生学部を新設した。同学部のミッションは「さまざまな地域から学生を受け入れ、地域へと回帰させること」であるとしている²²。同学部は全国に10の長期地域実習を受け入れる連携自治体を有しており、長井市はその一つである。

長井市は地域連携活動の中で、大正大学が新設した地域創生学部の学生の長期地域実習の受け入れを2016年に開始し、学生は1年で60日間滞在している。また物的交流

の一環として、大正大学が運営するアンテナショップ「座・ガモール」で長井市の地場製品の販売を行い²³、販売とPRの責任者を長井市で長期実習を行った学生が務めた。

長井市は限られた資源の中で山形県内外の学生を受け入れている。同市は特定大学と連携して新たな展開を生み出そうと試み、地域課題の解決に取り組んでいる。

(3) 金山町²⁴

金山町は人口5,829人（2015年）の秋田県境に位置する自治体である。歴史的には羽州街道の宿場町として栄え、現在は国道13号線の沿線として、農林業や観光業を中心に地域経済が構成されている。金山町は、1983年に制定した「街並みづくり100年運動」を契機として、金山型住宅による景観づくりを行ってきており、住民や自治体職員を景観づくりが熱心なドイツへ派遣してきた。

かかる地域特性から、大学の受け入れも積極的に行ってきた。同町が大学との連携を始めた契機は、岸宏一町長（1971年～1998年在職）の従兄弟が東京藝術大学の教員であった林寛治氏であったことによる。岸町長は林氏に景観づくりの依頼を行い、大学との連携が始まった。その後、まちづくりアドバイザーとして、林寛治氏、住吉洋二氏（㈱都市企画工房代表）、片山和俊氏（東京藝術大学美術学部建築科教授）に委嘱したことにより、大学との連携が深まっていった。

山形大学と連携した契機は、2004年に山形大学がSD（スタッフ・デベロップメント）として、「山形大学活性化プロジェクト」を実施したことである。この時、参加した学生の印象が良く、金山町教育長（当時）の樋口勝也氏（美術科教員）が中心となって大学との連携事業が進められた。2005年3月には最上地域8市町村（新庄市、金山町他）と山形大学で包括連携協定を結び、同年に山形大学「エリアキャンパスもがみ」が開設された。この時から当時山形大学事務職員であった蜂屋大八氏（現金沢大学）が事業に関わるようになった²⁵。

金山町は大学連携を深化させるために、総務省「域学連携」実践拠点形成モデル実証事業を申請した。これは2013年に蜂屋氏から金山町に事業の紹介があり、町長が了承したことで申請することになった。2014年には大学環ネットが形成され、金山町へ調査に入っていた大学を横のネットワークとして連携を開始し²⁶、2017年度までの事業として進められた。

金山町は大学と連携したまちづくりに熱心な自治体であり、その証左として、2013年に総務省の「域学連携」実践拠点形成モデル実証事業採択団体になった。これは自治体や地域の考え方次第で、大学と連携してまちづくりを進められることを示している。

5. おわりに

本稿では、山形県の大学と自治体（地域）の連携によるまちづくりを事例としながら、大学の地域連携がどのように進んできたのかを検討してきた。山形県内の大学は、立地特性上、人口減少が進む地方圏に位置し、地方創生の観点から地域連携に熱心であった。また大学側は基本的には近年の高等教育政策や大学経営の変化に敏感に反応し、新学部・新学科の新設を進めており、かかる学部・学科で地域連携に注力している構造が浮き彫りになった。他方、自治体（地域）の側も地域の限られた資源を最大限に活用するために、大学と連携したまちづくりに取り組むようになってきた。とくに国の地方創生の動きに呼応し、大学の地域系学部・学科の強化も伴いながら、大学との地域連携を強化していることが明らかになった。

大学が連携したまちづくりは歴史が浅く、成果と課題が混在している。例えば、山形大学は山形県内で連携する自治体が多い大学であるものの、同大は依然として研究志向が残る地方国立大学である。かかる研究志向の地方国公立大学でいかにして教員組織に地域連携人材を獲得するか、また教員が地域志向の研究や教育を進めていくかという課題が残されている。

他方で私立大学の芸工大コミュニティデザイン学科は、完成年度を迎え、1期生を出したところであるが、地域課題を持つ多くの自治体からすでに歓迎されている。その理由として、同学科の教員は自治体や地域が抱える地域課題に寄り添い、それに応える具体的な提案や実践を即時的に行う点が評価されているためであると考えられる。同学科は少数の教員で実践的な連携によるまちづくりを展開している点が特徴であった。この特色は、地方国公立大学にはないものである。

自治体や地域の側からも成果と課題が出されている。事例で取り上げた長井市と金山町は地域課題の深刻化の中で、従来の山形県内の大学だけでなく、多様な人材が集まる首都圏の大学との地域連携も進めていた。多様な大学と連携したまちづくりが促進されることで、人材育成や販路拡大などの新たな取り組みが可能となっていた。この背景には、首都圏の大学も少子化や教育方法の変化の中で、新学部・新学科を開設したり、カリキュラム改編をする中で新たな実習地を求めており、そのニーズと地域課題を抱える自治体のニーズがマッチングした形となっていた。

自治体や地域は、大学と連携したまちづくりによるメリットが大きいものの、若干の課題も残されている。例えば、自治体や地域が学生をどのように受け入れるのか、あるいは大学のニーズに自治体や地域がいかに対応するのか、ノウハウの蓄積が始まったばかりである。現在のところ、多くの自治体や地域は大学との連携を手探りで

進めている。自治体・地域と大学がいかに連携していくのか、ノウハウの共有や方法論の確立も必要であろう。

本稿では、山形県内の大学による地域連携を大学側と自治体・地域側の両面から検討してきた。今後、全国の大学と自治体・地域が連携したまちづくりが全体像として、どのような空間構造を生み出しているのかという点は課題として残されている。この点は次の研究課題としたい。

〔付記〕

本稿を執筆するに当たり、東北芸術工科大学コミュニティデザイン学科岡崎エミ先生、長井市農業委員会牛澤和樹様、金山町産業課沼澤尚史様には調査にご協力いただき、大変お世話になりました。また山形大学在職時からお世話になっている自治体や地域の皆さま、山形大学人文社会科学部の先生方に御礼申し上げます。本稿の内容は、2017年9月2日に開催された地域デザイン学会第6回全国大会（於 東海大学）で報告した。

<注>

- ¹ 高崎経済大学地域政策学部（2007）p.102。
- ² 平岡祥孝・宮地晃輔編著（2016）p.23。
- ³ 国立大学で2015年前後に新たに地域系学部を新設した事例として、宇都宮大学地域デザイン科学部（2016年）、宮崎大学地域資源創成学部（2016年）、富山大学都市デザイン学部（2018年）がある。このように国立大学で地域系学部が新設される一方で、岐阜大学地域科学部が経営学部へ改組される計画が浮上している。（「東洋経済ONLINE」2018年12月18日）
- ⁴ 山本匡毅（2016）pp.30～39。
- ⁵ 日本政策投資銀行地域企画部（2018）p.1。
- ⁶ 喜多村和之（1999）pp.48～52。
- ⁷ 「朝日新聞」2018年12月22日付朝刊。
- ⁸ 小川洋（2016）p.30。
- ⁹ 小川洋は「具体的な地域貢献を積極的に進める努力をしなかった大学が、地域からの信頼を集めることはありえない」とし、「弱小私大にとって地域社会との密接な連携は、学生募集というよりは、教育研究の活性化のために不可欠である」と指摘している。（小川洋（2016）pp.183-184）
- ¹⁰ 総務省ホームページによる。http://www.soumu.go.jp/main_content/000328098.pdf（2017年7月8日確認）
- ¹¹ 国公立大学にとって地域貢献は学生募集の際にアピールできるというメリットがある。

- ¹² ここで言う「まちづくり」とは、地域の様々なアクターと大学との連携の下で、積極的に推進されるものであり、ハードだけではなく、コミュニティ、人づくりというソフトも含まれている。
- ¹³ 山形県ホームページによる。http://www.pref.yamagata.jp/ou/kikakushinko/020052/data/jink/H29/29_06.pdf (2017年7月8日確認)
- ¹⁴ 当時の学生が立ち上げた大井沢山大生応援隊facebookページは、今も更新されている。<https://www.facebook.com/oosawa/> (2018年12月28日確認)
- ¹⁵ 東北芸術工科大学コミュニティデザイン学科への調査による。(2017年8月29日実施)
- ¹⁶ 東北芸術工科大学ホームページによる。<https://www.tuad.ac.jp/declaration/dictum-idea/> (2018年12月29日確認)
- ¹⁷ 2017年度をもって山崎亮氏は学科長を退任し、現在はCCO (Chief Creative Officer) となっている。
- ¹⁸ 6名という専任教員数は、2017年度の状況である。
- ¹⁹ 例えば芸工大コミュニティデザイン学科が開設時より連携していた高畠町二井宿地区は担当教員の退任に伴って、2018年7月で大学との地域連携は終了した。しかしながら、地域の活動は住民が継続することになった。〔「山形新聞」2018年4月1日付〕
- ²⁰ 長井市への調査による。(2017年7月11日実施)
- ²¹ レインボープランとは長井市独自の取組みであり、各家庭で出た生ごみを分別、堆肥化し、農地に還元して生産された野菜を各家庭で消費する、台所と農業を結ぶ食の循環のことである。(国土交通省ホームページ <http://www.mlit.go.jp/common/001125798.pdf> 2019年1月8日確認)
- ²² 大正大学ホームページによる。http://www.tais.ac.jp/faculty/department/regional_creation/ (2017年7月8日確認)
- ²³ 「座・ガモール」は、2017年5月14日に大正大学と巢鴨地域の商店街が連携して豊島区巢鴨地域に開設されたアンテナショップである。(https://www.tais.ac.jp/guide/latest_news/20170514/49581/ 2019年1月4日確認)
- ²⁴ 金山町への調査による。(2017年8月28日実施)
- ²⁵ 蜂屋氏が金山町の事業に関わった理由として、同氏が卒業論文で金山町を取り上げたこと、家族が金山町出身であることが考えられる。
- ²⁶ 金山町が連携している大学は、山形大学人文社会科学部、同大地域教育文化学部、同大学士課程基盤教育機構、東北芸術工科大学コミュニティデザイン学科、東京都市大学工学部建築学科、聖心女子大学、横浜国立大学都市イノベーション学府、東京工業大学、金沢大学である。

<参考文献>

- 大西正志・竹内康博・佐藤亮子、山口信夫、米田誠司、宇都宮千穂編著（2016）『地域と連携する大学教育の挑戦』ぺりかん社。
- 小川洋（2016）『消えゆく限界大学』白水社。
- 喜多村和之（1999）『現代の大学・高等教育』玉川大学出版部。
- 関満博（2017）『農工調和の地方田園都市』新評論。
- 高崎経済大学地域政策学部（2007）『大学と連携した地域再生戦略』ぎょうせい。
- 日本政策投資銀行地域企画部（2018）『地方創生に資する地方私立大学活性化の方向性』
- 平岡祥孝・宮地晃輔編著（2016）『「それでも大学が必要」と言われるために』創成社。
- 山本匡毅（2016）「地方大学における課題解決型授業の実践と地方創生」『山形県の社会経済2016年』山形県経済社会研究所、pp.30～39。